

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道業務係

事務事業名	広報宣伝事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	水道事業について理解を得ることで、上水道への加入を図る				
内容	広報などに水道事業に関する記事を掲載し、情報提供をする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	記事掲載回数	広報等への記事の掲載回数		目標	18	18	18	回
				実績	18	18	/	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	水道普及率	下妻市の人口のうち、上水道に加入し給水を受けている人口の割合		目標	97	97	97	%
				実績	94	93	/	
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	3 総係費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業に関する広報宣伝は、経営上必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	普及率低下は、世帯人員減によりやむを得ない
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最少の経費で概ね目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		事業にかかる経費を考慮すると妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	より分かりやすい記事内容の掲載や、広報紙未配布世帯への情報提供
今後の取組み	市民目線に立った分かりやすい内容となるように適宜、記事の見直しを実施する。また、広報紙の未配布世帯への対応として、ホームページ・SNSへの掲載を増やしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道業務係

事務事業名	契約事務					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	契約事務の透明性の確保				
内容	下妻市水道事業が発注する130万円以上の建設工事、建設コンサルタント業務、役務的業務、物品購入、賃借等の契約事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	入札参加者、請負業者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	3 総係費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,722		2,050		2,050		2,050		2,050
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.21		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,722		2,050		2,050		2,050		2,050

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性							
		対象の適切性							
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため					
	有効性	指標の実績							
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である					
総合評価	費用対効果								
	手段の妥当性		妥当		事業にかかる経費を考慮すると妥当である				
	事業の方針								

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	入札については財政課に事務依頼し連携を図っている。今後も連携を密にし、迅速かつ正確に事務を行う
今後の取組み	引き続き、契約事務の透明性の確保を図る

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道業務係

事務事業名	起債事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	建設事業等の財源として予算化した事業債の借入を行い、建設事業費負担の平準化を図る					
内容	起債計画書を作成し、県ヒアリングを経て県知事の同意を得る。起債事業完了後に企業債の借入を行う					
種別	自治事務(任意)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	本年度借入額－ 本年度元金償還額	企業債残高増加または減少額			目標	500	37	43	百万円
					実績	402	-162	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	元金償還額の増減率	本年度償還額/前年度償還額			目標	100	100	100	%
					実績	96	69	/	
	予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	3 総係費
	事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	R9予定額
	総事業費	1,230		1,230		1,230		1,230	1,230
	事業経費	0		0		0		0	0
	特定財源	0		0		0		0	0
	従事常勤職員数	0.15		0.15		0.15		0.15	0.15
	従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00	0.00
	概算人件費	1,230		1,230		1,230		1,230	1,230

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	財源充当、世代間負担均衡のためにも必要
		対象の適切性	適切	過度な依存は避け、必要最小限に抑える
		主体の妥当性	市が推進すべき	他に主体となりえない
	有効性	指標の実績	達成できた	予定のとおり借入を実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ここ数年、企業債残高は減少してきたが、安定的な事業運営のため、企業債残高及び公債費(元利償還金)のコントロールが必要である
今後の取組み	事業を計画的に行い、年度ごとの償還額の平準化に努める

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道業務係

事務事業名	経営健全化事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	安全で良質な水を安定的に供給していくために、持続可能な経営基盤の確立を図る				
内容	経営健全化に関する各種計画を策定し、徹底的な経費削減を行い、長期目標を掲げ一層の経営改善を行う				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	3 総係費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	820	820	820	820	820				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	820	820	820	820	820				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市単独経営では、現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		現状の市単独では妥当。将来的に広域連携の可能性あり	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水道料金収入等を元に水道施設の整備を行う独立採算の経営において、施設の老朽化や起債額の増加、給水人口減等の課題がある。
今後の取組み	経営状況については、例月出納検査や決算審査、資金不足比率審査等のチェックを受けており、業務状況も公表している。改定を行った経営戦略を踏まえ、健全な事業運営に引き続き取り組む。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道業務係

事務事業名	調査・統計事務					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	調査・統計事務を適切に行い、水道事業の経営の安定化を図る					
内容	決算状況調査(決算統計)や水道統計を実施するとともに、各種調査・回答を迅速・正確に実施する					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名	説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	3 総係費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	3,034		3,444		3,444		3,444		3,444	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.37		0.42		0.42		0.42		0.42	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,034		3,444		3,444		3,444		3,444	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性				
		対象の適切性				
		主体の妥当性	市が推進すべき		行政上の専門知識を必要とするため	
	有効性	指標の実績				
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果					
	手段の妥当性		妥当		水道事業に属する調査・統計である	
	事業の方針					

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。調査・統計等の各種調査・回答を迅速・正確に実施している。
今後の取組み	引き続き、決算統計や水道統計等の各種調査・回答を迅速・正確に実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道業務係

事務事業名	歳入・歳出会計事務					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	関係法令や規則に従い、会計事務の適正で効率的な処理を行うことで、水道事業の経営の安定化を図り、市民の健康で快適な生活に寄与する					
内容	歳入・歳出について、公営企業会計システムにより適正・迅速に処理する					
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名	説明				年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	3 総係費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	6,724		6,724		6,724		6,724		6,724	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.82		0.82		0.82		0.82		0.82	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	6,724		6,724		6,724		6,724		6,724	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性								
		対象の適切性								
		主体の妥当性	市が推進すべき		行政上の専門知識を必要とするため					
	有効性	指標の実績								
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		比較検討した結果、現状が最低の経費である					
総合評価	費用対効果									
	手段の妥当性		妥当		法令に基づき実施している					
	事業の方針									

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。予算編成・決算整理事務や歳入・歳出会計事務を適正・迅速に行い、円滑な事務の遂行に努めている
今後の取組み	引き続き、予算編成事務や歳入・歳出会計事務を適正・迅速に行い、円滑な事務の遂行に努める

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道施設係

事務事業名	水道施設の建設改良事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	安全で良質な水を安定的に供給できる水道施設の整備を図る				
内容	水道施設の建設改良事業を実施する				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	資本の支出(水道)	項	建設改良費(水道)	目	施設費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	277,667	112,024	231,142	338,922	572,922				
事業経費	271,845	102,102	221,220	329,000	563,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.71	1.21	1.21	1.21	1.21				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	5,822	9,922	9,922	9,922	9,922				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状は最低限の経費で整備をしているが、事業内容により補助金の対象となるものは活用する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		安定的に水道水を供給するためには、管網強化対策や耐震化と併せた老朽施設の改修が必要である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	管網強化対策や耐震化及び老朽化に伴う施設の更新が必要となっている
今後の取組み	管網強化や耐震化と併せた老朽施設の計画的な整備や更新を図る

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道施設係

事務事業名	浄水施設の維持管理事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	安定した水質及び水量の確保				
内容	浄水施設の維持及び修繕				
種別	自治事務(義務あり)		主体	直営	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	1 原水及び浄水費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	23,709	25,133	25,412	25,412	25,412				
事業経費	19,117	19,721	20,000	20,000	20,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.56	0.66	0.66	0.66	0.66				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,592	5,412	5,412	5,412	5,412				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	維持管理事業については、補助金の対象外であり現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		上水道事業を継続して行うためには、日常的な維持管理が必要である	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	浄水施設の経年劣化に対し、計画的な施設の更新が必要となっている。
今後の取組み	浄水施設更新計画の年次別事業計画に基づき更新工事が完了し、1系を廃止することができたが、2系については水需要の増加により継続使用となつたため、不具合箇所の修繕を行う(約10年間使用予定)。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道施設係

事務事業名	配水施設維持管理事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	安定した水量の確保				
内容	配水施設の維持管理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	2 配水及び給水費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	32,694	47,776	39,430	39,430	39,430				
事業経費	24,904	38,346	30,000	30,000	30,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.95	1.15	1.15	1.15	1.15				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	7,790	9,430	9,430	9,430	9,430				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	維持管理事業については、補助金の対象外であり現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		上水道事業を継続して行うためには、日常的な維持管理が必要である	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	配水施設の老朽化対策及び重要幹線の耐震化が急務となっている
今後の取組み	計画的に配水施設の更新や重要幹線の耐震化を図る

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道施設係

事務事業名	水質の適正管理保全事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	水質検査による安全な水の確保				
内容	水道法第20条に基づく定期的な水質検査を実施する				
種別	自治事務(義務あり)		主体	外部委託	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標					年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	1 原水及び浄水費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	4,796	6,554	6,879	6,879	6,879				
事業経費	1,270	2,208	2,533	2,533	2,533				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.43	0.53	0.53	0.53	0.53				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,526	4,346	4,346	4,346	4,346				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)		水質検査機器を有していないため、検査機関に委託している			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		水道法に基づいた検査項目を実施しているため、現状が最低の経費である			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		見直しの余地あり		突然の水質異常値に対しては迅速に対応できない状況にある			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質基準値内の水道水であるが、水質への要求が厳しくなってきている
今後の取組み	新たな検査項目が増える傾向にあるため、対応する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

水道施設係

事務事業名	浄水場及び配水場の運転管理事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	5. 上水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	安全で安心して飲める水を確保し、安定した水道水を供給する				
内容	浄水場及び配水場の運転管理を24時間体制で行い、安定した給水を図る				
種別	自治事務(義務あり)		主体	外部委託	対象・受益者 市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用(水道)	目	1 原水及び浄水費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	49,199	57,064	57,064	57,064	57,064				
事業経費	46,739	54,604	54,604	54,604	54,604				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,460	2,460	2,460	2,460	2,460				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	電気・機械等の技術的な専門知識を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	他の水道事業体と広域的な業務委託が可能であれば、コスト削減につながる可能がある	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		見直しの余地あり		他の水道事業体と広域的な業務委託が可能であれば、更に効率的な運営も可能と考えられる
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	浄水場及び配水場の運転管理を業務委託していることから、職員の負担は少なくなるが、施設に関する知識・技術が乏しくなるため、理解を深める必要がある。
今後の取組み	茨城県を中心とした広域化において、運転管理業務委託についても検討課題となっているため、経済的・効率的で信頼できる運転管理業務委託となるように検討する(現契約は令和6~8年度)。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	下水道加入促進事業						
	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道	
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう	

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道供用開始区域内の市民が下水道へ加入することにより、生活環境の向上が図れると共に、使用料の収入を確保することで安定した事業運営を行う。				
内容	下水道への加入促進を図るために、戸別訪問を随時行う。戸別訪問は供用開始から3年以内の区域を中心に加入を促す。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	戸別訪問件数	戸別訪問による訪問件数		目標	550	550	550	件
				実績	509	532		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	下水道への接続戸数	公共下水道へ接続した戸数		目標	130	270	270	戸
				実績	268	255		
予算科目	区分	下水道事業会	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用(下水道)	目	2 普及促進費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,046	3,427	5,680	3,566	3,566			
事業経費	750	1,131	3,384	1,270	1,270			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,296	2,296	2,296	2,296	2,296			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	下水道区域での接続は義務のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政自ら行動することが必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		本市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下水道への接続には、受益者負担金や接続工事費など、多額の個人負担が伴うため、加入できない方も多い。また、浄化槽を設置して間もないことから接続を拒む方もいる。さらに近年の厳しい経済状況もあり、接続率が低迷している。
今後の取組み	戸別訪問は、供用開始から3年以内の区域とそれ以外の区域を計画的に実施する。また、訪問の際には、改めて接続助成制度や下水道の必要性などの理解を深めていただくことで加入を促す。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	下水道受益者負担金賦課徴収事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道事業の推進を図るため、受益者負担金を賦課徴収し、下水道工事費の一部に充当する。				
内容	下水道が整備される区域に土地や建物を所有する方を受益者として、負担金を賦課徴収する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	現年度分及び過年度分の滞納者数	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				現年度分及び過年度分の滞納者数の増減		目標	55	55	55	
						実績	64	65		
成果指標	総収入率	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
				賦課当初からの収入率の増減		目標	98	98	98	%
						実績	94	96		
	予算科目	区分	下水道事業会	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用(下水道)	目	1 汚水管渠費	
	事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
	総事業費	8,862		8,862		8,862		8,862		8,862
	事業経費	1,236		1,236		1,236		1,236		1,236
	特定財源	0		0		0		0		0
	従事常勤職員数	0.93		0.93		0.93		0.93		0.93
	従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費	7,626		7,626		7,626		7,626		7,626

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	下水道事業の進捗のためには必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	経済状況などにより負担金を支払えない方や、負担金制度に理解をいただけない方などの滞納者が多い。
今後の取組み	定期的に滞納整理を行い、毎月定額の分納約束の増加を図るとともに、負担金制度について理解を得られるように努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道使用料を賦課徴収し、茨城県に支払う維持管理負担金に充当する。				
内容	下水道使用者に、下水道使用料を賦課し徴収する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	現年及び過年度分の滞納件数	現年・過年度の未納件数の増減			目標	1,500	1,600	1,700	件
					実績	1,837	1,892		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	総収入率	賦課当初からの収入率			目標	100	100	100	%
予算科目	区分	下水道事業会	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用(下水道)	目	1 汚水管渠費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	18,932	18,932	18,932	18,932	18,932				
事業経費	14,586	14,586	14,586	14,586	14,586				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,346	4,346	4,346	4,346	4,346				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	下水道事業には必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	民間業者に賦課徴収を委託している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	総収入率はおおむね期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	本市の人口規模では効率が良い
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	総収入率は高い水準で確保できているが、主にアパートの入居者が使用料を滞納したまま市外や県外・国外へと転出してしまうなど、滞納者が年々増加傾向にある。
今後の取組み	市内に継続居住する滞納者に対しては、定期的に滞納整理を行うとともに、分納約束による納付も促す。また、市外に転出した者に対しては、大口の滞納を優先に滞納整理を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	排水設備の設計審査及び検査事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共下水道への接続状況を把握し、配管の誤接続や基準に満たない排水・雨水の流入を防止する。				
内容	公共下水道への接続に際し、事前に設計審査を行い、基準に合うよう指導する。また、接続後に完了検査を実施し、施工状況や雨水流入の有無等の確認及び指導を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	指定工事店

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	設計審査及び完了検査件数	公共下水道への接続工事に対する設計審査及び完了検査を行った件数			目標	130	200	150	件
					実績	132	86	/	
成果指標	指導件数	完了検査においての、基準不適合による指導件数			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標	3	3	3	%
					実績	3	3	/	
予算科目	区分	下水道事業会	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用(下水道)	目	4 総係費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	5,740		5,740		5,740		5,740		5,740
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.70		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	5,740		5,740		5,740		5,740		5,740

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	公共下水道への適切な接続状況を把握するため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	建設業者の下請けとして排水設備工事店の登録が広域化しており、施工業者の実態が把握しきれない状況である。
今後の取組み	今後も適正な指導を行い、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、施工業者の質の向上を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	排水設備工事店の指定及び指導事業					
	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の審査を経て指定を受けることにより、一定の技術力、資格、信用がある施工業者を市民が選べるようになり、安心して下水道接続工事を依頼することができる。				
内容	排水設備工事店の内容、納税状況、有資格者などを審査し、市の指定工事店として登録する。また、5年に1回、指定更新のための審査を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	指定工事店

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	新規登録件数	排水設備指定工事店の新規登録件数			目標	5	5	5	件
					実績	2	2		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	全登録件数	排水設備指定工事店の全登録件数			目標	145	145	140	%
予算科目	区分	下水道事業会	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用(下水道)	目	4 総係費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,920		4,920		4,920		4,920		4,920
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.60		0.60		0.60		0.60		0.60
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	4,920		4,920		4,920		4,920		4,920

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	排水設備の管理には一定の施工業者把握が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	本市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大多数の施工業者が広域的に指定工事店の登録を行っており、施工技術のばらつきや、不適切な低成本施工が見受けられる。
今後の取組み	引き続き指導を強化し、法令・基準の遵守を徹底させる。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	汚水管布設事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共用水域(河川等公共の用に供される水域やこれに接続する公共溝渠等公共の用に供される水路)の水質改善及び生活排水対策				
内容	下水道事業の認可区域を拡大し、計画的に下水道管布設事業を行い、下水道施設の整備拡充を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	供用開始面積	下水道の使用が可能となった面積			目標	7	3	3	ha
					実績	3	28		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	下水道普及率	住民基本台帳上の市内全人口に対する下水道整備済みの人口割合			目標	35	35	36	%
					実績	34	35		
予算科目	区分	下水道事業会	款	2 資本的支出(下水道)	項	1 建設改良費(下水道)	目	1 汚水管渠建設改良費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	202,660		251,597		218,202		214,192		214,192
事業経費	193,968		242,905		209,510		205,500		205,500
特定財源	303,283		417,077		414,400		410,500		410,500
従事常勤職員数	1.06		1.06		1.06		1.06		1.06
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	8,692		8,692		8,692		8,692		8,692

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	清潔で安全なまちづくりや公衆衛生の向上、公共用水域の水域保全に資している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通り提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共下水道整備には莫大な汚水管新設費用と更新費用が必要なため、財源確保が課題である。
今後の取組み	現計画の公共下水道整備区域は市内全域であるが、財源的に現実的ではないため、整備対象区域の絞り込みや合併浄化槽での代替などの検討を行った結果、整備区域を縮小する方針となった。今後は、整備区域の縮小に向けた関係機関との協議を進めしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	公共汚水樹設置事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共汚水樹(排水設備と下水道取付管を連絡するために市で設置した樹)未設置箇所の解消及び下水道未接続者に対する接続促進を図る。				
内容	下水道供用区域内において、汚水管布設工事時に公共汚水樹を設置せず、同工事完了後に新たに同樹の設置を申請した者に同樹の設置を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	公共汚水樹の設置箇所数	下水道供用区域内における汚水管布設工事時以外の新規の同樹設置箇所数			目標	20	20	20	件
成果指標	公共汚水樹の設置割合	公共汚水樹設置申請件数に対する設置実施件数の割合			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標	100	100	100	%
予算科目	区分 下水道事業会	款 2 資本的支出(下水道)	項 1 建設改良費(下水道)	目 1 汚水管渠建設改良費					
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	10,056	8,308	12,030	10,280	10,280				
事業経費	6,776	5,028	8,750	7,000	7,000				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,280	3,280	3,280	3,280	3,280				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	下水道供用区域内の下水道利用率の向上に貢献する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通り提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		社会情勢を踏まえても十分なニーズがある
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下水道汚水管布設工事時に、関係土地についての現状及び今後の土地利用計画を着実に把握できれば、同工事後、新たに公共汚水樹を設置する必要性は軽減する。
今後の取組み	下水道汚水管布設工事の際、関係土地の所有者と協議し、今後の土地利用計画の把握に努め、後付けの公共汚水樹の設置をできるだけ少なくする。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	下水道台帳整備事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道台帳の調製及び保管の義務があり、台帳閲覧請求者への対応及び効率的な下水道施設管理に資する。				
内容	下水道工事完了区域内における下水道施設(污水管、マンホール等)状況を下水道台帳に反映させる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
	予算科目	区分	下水道事業会	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用(下水道)	目	1 汚水管渠費
	事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額
	総事業費	3,690		8,915		3,690	9,690		3,690
	事業経費	0		5,225		0	6,000		0
	特定財源	0		0		0	0		0
	従事常勤職員数	0.45		0.45		0.45	0.45		0.45
	従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00	0.00		0.00
	概算人件費	3,690		3,690		3,690	3,690		3,690

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	下水道台帳整備は下水道管理者の義務	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		更新作業は外部委託
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下水道台帳の整備(調製、保管)は、下水道法にて下水道管理者に義務付けられているため、最新の情報を台帳に反映させる必要がある。しかし、整備面積は狭いため、毎年の更新では費用がかかり過ぎる。
今後の取組み	近年、整備面積は毎年一桁程度になっているため、経費削減の観点から2か年分の施工完了区域をまとめて台帳に反映させている。また、令和4年度から下水道協会が共同クラウド型下水道台帳をリリースしたため、使い勝手と運用コストを見て導入することも検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

建設部

上下水道課

下水道業務係

事務事業名	都市下水路改修事業(都市下水路管理事業)					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	2. 社会基盤	分野	6. 下水道
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市下水路の改修、維持管理、機能保持及び安全管理				
内容	都市下水路の改修、堆積汚泥の浚渫、草刈り				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	草刈回数	適切な維持管理のため、水路敷きの草刈りを行う			目標	2	2	2	回
					実績	2	2	2	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	苦情件数	都市下水路管理に対する苦情の件数			目標	0	0	0	件
					実績	0	0	0	
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 都市下水路費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	13,362	12,253	13,412	13,412	13,412				
事業経費	9,180	8,071	9,230	9,230	9,230				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	4,182	4,182	4,182	4,182	4,182				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	施設の管理には必要とするため不可欠である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	草刈等は民間委託
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	都市下水路の目的は、都市部の雨水を速やかに排水することだが、一部50年経過し施設の老朽化が進行している。修繕費用や周辺居住者等に対する環境衛生上の配慮のための汚泥浚渫費用や都市下水路施設の維持管理費用の財源確保が課題である。
今後の取組み	都市下水路の機能保全のために、修繕による施設の長寿命化や安全対策に配慮し、計画的な維持管理を図っていく。